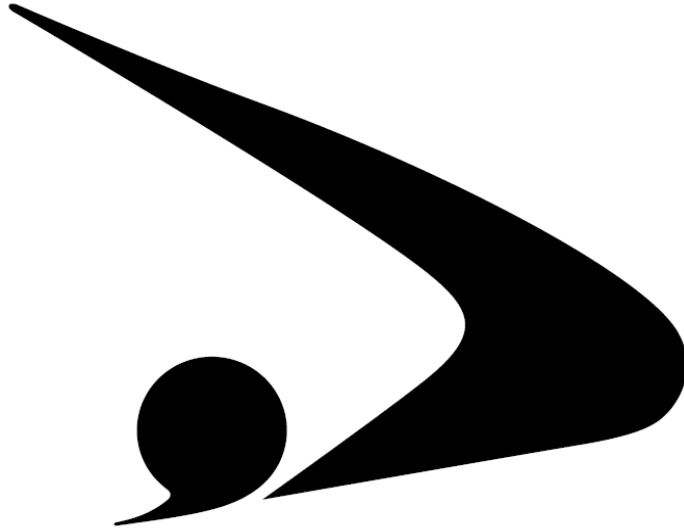


平成27年度

秋田県税務統計書



秋田県総務部税務課

No. 64

は し が き

平成27年度の我が国経済は、中国等の新興国や資源国の経済不振による景気の下押し、マイナスの伸びとなった個人消費など、一部に弱さが見られたものの、緩やかな回復基調にあり、名目GDP・実質GDP・GDPデフレーターが18年ぶりにそろって対前年度比プラスを記録しました。また、年度後半には、日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入し、長期金利は史上初めてマイナスを記録しました。

県内経済は、需要面で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らいだ後も、個人消費や住宅投資に力強さを欠きました。また、公共工事の請負額は4年ぶりに減少しました。一方、生産面では、主力の電子部品・デバイスを中心として、製造業の生産活動が改善を示したほか、雇用面では、低下した完全失業率や過去最高の有効求人倍率が示すように改善の動きが見られました。なお、企業の倒産は、負債額が対前年度比で増加したものの、件数が現行の集計方法で史上最少となりました。

こうした中で、平成27年度の県税収入は、前年度より77億485万円増の903億5,427万円と4年連続の増収となり、7年ぶりに900億円台に乗りました。これは、地方消費税の税率引き上げの平年度化、法人事業税の堅調な企業業績や地方法人特別税からの一部復元の反映に加え、自動車取得税のエコカー減税対象車両の絞り込みによる増収を主な要因とするものです。

平成27年度から平成28年度への未納繰越額については、その約8割を占める個人県民税が1億8,638万円減少したことを要因として、前年度より3億375万円減少しました。なお、未納繰越額の減少は5年連続となります。

この統計書は、平成27年度の県税決算を中心に、県税の概要と関係資料を収録したものです。結びに、本書を通じて本県における税の現状について御理解を深めていただければ幸いです。

平成28年12月

秋田県総務部税務課長 高橋 邦武